

米国の INF 条約脱退のインパクト

漢和防務評論 20190209(抄訳)

阿部信行

(訳者コメント)

米国は INF 条約脱退を通告し、ロシアも従いました。今年 8 月には条約は効力を失うこととなります。

米国が条約を脱退した理由は、中国の中距離弾道ミサイルが急激に増加したためです。

アジアの戦略バランスが崩れた結果、米国は特に日本に対して長距離巡航ミサイルの配備を求めるであろうと、KDR は分析しています。

また日本も巡航ミサイルの装備を求めるであろう、と。

米国の INF 条約脱退はアジアにおけるミサイル軍拡競争に発展する可能性がある、と分析しています。

平可夫

この 3 ヶ月間、KDR はモスクワが米国の INF 条約脱退問題を極めて憂慮している、と報道してきた。プーチン大統領は 2018 年 10 月、米国が INF 条約から脱退しようとしていることを明らかにした。これは想定されたことであり、時間の問題でもあった。

米国の表面的な理由は、INF 条約に違反しロシアが射程 500KM を超える可能性がある ISKANDAR 型弾道ミサイルを配備したことである。

しかし KDR が得た情報は次の通り：米露がひそかに通じた内容は：中国が大量に増やした中距離弾道ミサイルは全世界の戦略バランスを破壊する。米国は：INF 条約は次の理由で時代遅れになった：現在の戦略バランスはすでに全球的性質を具備し、条約締結当時の米ソ両国で定めた枠組みには適合しなくなった、と考えている。

中国の中距離弾道ミサイルは、同様にロシアにも脅威である。米国が最も憂慮するのは、射程 4000 乃至 5000KM の DF-26 であり、これはすでに当時の SS-20 の射程に達している。これは正真正銘の中距離或いは大陸間弾道ミサイルと言える。

予想外だったのは：今回モスクワの反応は異常に冷静であり、モスクワの戦略アナリストは：交渉の過程で、モスクワの米国に対するある姿勢は理解できる。議論はできる。しかしロシアを新たな脅威の対象としてはならない、と。このことから、米露は実質的には安定した関係にあり、予想したよりも良い関係であった、と述べた。

現在、ISKANDAR の射程が 500KM を超えた証拠はない。ロシアは演習で何度も ISKANDAR を発射しているがいずれも射程は 400km 以内である。このほかロシアは如何なる形式の陸上発射巡航ミサイルも配備していないが、中国は大量の DF-10 型陸上発射巡航ミサイルを配備している。射程は 1500 乃至

2000KM を超える。

ここでは米国が INF 条約を脱退した後の戦略バランスを論ずる。
KDR の分析では：脱退の時期は今年（2019 年）である可能性が極めて高く、次の大統領選挙後になることはない。一旦米国が条約を脱退すると、ロシア、中国、欧州、米国の対応はどうか？

最初に米国を分析する。この点が最も重要である。もし米国が脱退後も軍事力配備を変更せず、現状を維持するのであれば、脱退の理由がないことになる。ロシアは現在以上の対応はしないであろう。全体的に見て、ロシアは、現在、戦略上米国を刺激したいとは思っていない。

したがって米国が軍事力配備をどのように変更するか？これが最も重要である。INF 条約が規定するのは射程 500 乃至 5500KM 以上の弾道ミサイルをすべて破棄することである。したがって米露双方は 2692 個の短距離、中距離弾道ミサイルをすでに破棄した。ソ連は、SS-4、5、12、20、23 及び RK-55 陸上配備巡航ミサイルを破棄した。米国は PERSHING-1A、PERSHING-2 中距離弾道ミサイル及び欧州の陸上配備の BGM-109G を破棄した。

第一、現在の米国の対中姿勢及び戦略評価報告の内容から見て、KDR は次のように考える：米国が最も採用する可能性が高い対応措置は、日本に陸上配備のトマホーク型巡航ミサイルを配備することである。このように INF 条約が廃止されると、最も影響を受けるのは日本の安全保障である。日本に最新型トマホーク巡航ミサイルを配備すると、海上発射、空中発射の巡航ミサイルに比べ、中国に対する攻撃範囲が大幅に増加する。またロシアの極東地区に対しても脅威となる。当然、日本の同意が必要となる。さらに現実的な話として：日本はトマホーク巡航ミサイルを求めてくる。日本はひたすら要求するであろう。しかし現在国際的なミサイル拡散防止の制限があり、米国は態度を保留するであろう。今後どうか？新たな観察が必要である。日本にトマホーク巡航ミサイルを輸出する場合は、海上配備型の可能性が高いが、一旦 INF 条約が廃止されると、日本は陸上配備のトマホークを獲得する可能性がある。

第二、米国が新たな中距離弾道ミサイルを開発するという事は、米露とも関連技術が完成していることを示す。それは PERSHING-2 と ISKANDAR の改良型である。ISKANDAR の改良度合いは大きい。現在は 1 段式であるが 2 段式も可能である。すなわち射程 1000 乃至 1500KM であり、カーニンググレードに配備すると、射程にロンドン、フランスの大部分、イタリア北部が含まれる。第二段階の改良は、当然比推力の大きい固体燃料の搭載、材料の改良である。そうすると ISKANDAR の射程は 2000 乃至 2500KM に達する可能性がある。原則的には、もし米国が欧州に新たな中距離弾道ミサイル或いは巡航ミサイルを配備しなければ、ロシアはカーニンググレードに新たな中距離弾道ミサイル、巡航ミサイルをしない、と KDR は考える。したがって INF 条約廃止の影響を最も受ける地区はアジアであり、中国である。

PERSHING-2 を基礎にして、米国は全く新しい射程 5000KM 前後の弾道ミサ

イルを開発する可能性が高い。配備はグアム島であり、目標は中国である。ロシアは、この種の配備をロシア極東に対する脅威の増大と考える可能性がある。この種の状況が生じた場合、ロシアの対応は米露の意思疎通の結果次第であり、もしロシアが米国グアムへの新たな中距離弾道ミサイル配備をロシア本土への脅威と見なさなければ、ロシアは実際の兵力配備変更は行わないはずである。もしロシアが対応の必要を認めれば、ロシアが新たな射程 5000KM の中距離弾道ミサイルを開発することを意味する。

KDR はロシアが SS-20 の生産を復活させ、或いはこの種ミサイルの改良を行うとは見ていない。SS-20 は旧式のみサイルだからだ。ロシアが開発するとすれば、この基礎の上に改めて設計し、ミッドコースは衛星誘導により、終末段階は誘導システムにより命中精度を高める。PERSHING-2 は、当時慣性誘導と終末はレーダー画像誘導を採用し 1980 年代は最良の中距離弾道ミサイルだった。現在、ミッドコースを GPS 誘導により、命中精度は更に高まった。

言い換えれば、米国が INF 条約を脱退した主目的は、中国本土に対し戦略打撃能力を強化するためである。

この種の思考の背景は次の通りである：米国は、中国の ICBM、水中発射 ICBM/SLBM の数量が大幅に増加し、米国の ICBM/SLBM がロシアとの間の戦略バランスを維持しつつ中国を徹底破壊するには不十分と認識するに至ったからである。したがって中距離弾道ミサイルによる補償が必要になったのである。

条約廃止の直接の結果は 2 つある：

1. 米国は中国本土を狙う新たな中距離弾道ミサイルを開発する。
2. 米国はアジアの同盟国に中国を対象にした陸上発射巡航ミサイルを配備する。この兵力配備変更は、たとえ政治的にはロシアを安心させたとしても、軍事的には依然としてロシアを安心させることはできない。米国の上述ミサイルは依然としてロシア極東にとって脅威となるからだ。

したがってロシアの対応として、本土極東地区に新たな陸上発射巡航ミサイルを配備する可能性が極めて高い。技術はすでに掌握している。海上に配備された 3M-14 の技術を陸上配備ミサイルに移植する。客観的に見ると、これらのミサイルの攻撃範囲は同様に中国本土も含まれる。

したがって一旦米国が本当に INF を脱退し、兵力配備を変更した場合、極東全体の戦略バランスは変わらざるを得ない。

以下は、中国が採る可能性がある対応策である：

- 一、もし米国がアジアにトマホーク型陸上発射巡航ミサイルを配備した場合、配備国と中国との関係は悪化する。最も可能性があるのは日本である。韓国については、局外者的立場を採るであろう。
- 二、もし米国が新たな中距離弾道ミサイルを開発し、グアム島に配備した場合、中国は中距離弾道ミサイルの配備数量を増やす可能性が極めて高く、増加する

のは DF-26 及び DF-21C/D の可能性が極めて高い。

三、中国はまた、米国の射程 2000 乃至 5000KM の中距離弾道ミサイルに対抗するため、対弾道ミサイルシステムの実験と配備を加速するであろう。このように推移した場合、競争がエスカレートする。一旦、中国が中距離弾道ミサイルの配備数量を増やした場合、米国は必ず更に開発を促進し対弾道ミサイルシステムを更新する。

近年来、中国が中距離弾道ミサイルを増加し、際限なく中短距離弾道ミサイルを配備していることについて、ロシアの戦略専門家は密かに、憂慮している、と述べた。これはロシアが喜ぶことではない、と。これらのミサイルは、必要時、確実にロシアに対する威嚇となる。

四、もし米国とロシアが、特に極東を中心に、新たに陸上配備巡航ミサイル及び中距離弾道ミサイルを配備した場合、この地域の国家間で連鎖反応を引き起こすことになるか？北朝鮮にとっては、中長距離弾道ミサイルの破棄承認を撤回する理由になる。韓国或いは日本は巡航ミサイルを開発する理由になる。（韓国はすでに保有しているが）韓国は射程 800KM を超える弾道ミサイルを開発する可能性が極めて高い。さらに台湾の弾道ミサイル、巡航ミサイルの開発を促すことになりはしないか？高度の関心を持たねばならない。

以上総括すると、INF 条約が破棄された場合、米露両国だけでなく、極東全体の戦略バランスに影響がある、と考える。

以上